公益信託　オオバまちづくり基金

受付日		受付番号	1－ 2－ 3－

助成金交付申請書

受託者　三井住友信託銀行株式会社　御中

掲題公益信託による助成金の給付を受けたく、下記のとおり申請します。
なお、この書類記載の氏名・住所等の個人情報について、運営委員会等への提供に加えて信託管理人や主務官庁等に開示することに同意します。
また、助成を決定しましたときは受給者の氏名・助成対象事業等について公表される場合があることに同意します。
私（法人の場合は、当該法人の役員等を含みます。）は、後段に記載の「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意」に記載の内容を了承します。

年　　月　　日

申請者	1. 法人・団体	名　称				
		所在地	〒 TEL　　（　　）　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ			
		代表者	氏名	(ﾌﾘｶﾞﾅ)	生年月日	西暦 年　　月　　日
			住所	〒		
	2. 個人	氏　名		(ﾌﾘｶﾞﾅ)	生年月日	西暦 年　　月　　日
		住　所	〒 TEL　　（　　）　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ			
送付先	申請結果のご通知等を上記所在地(または住所)宛以外へ郵送を希望される場合は、下記に郵送先をご記入ください。 〒					

申請者が個人の場合：P3・P5　団体の場合：P4・P5 を添付ください。

事業内容	1　街並みや環境の形成、整備等 2　地域コミュニティ形成、活性化　　(該当するものを○で囲むこと) 3　調査研究や啓蒙活動
活動名・テーマ	
活 動 期 間	年　　月 ～　　年　　月
助成申請金額 (※) P3 又は P4 に収支予算をご記入ください。	万円

《銀行使用欄》

精査印		登録印	

東 37-P1

受付番号	

具体的事業内容

※　目的・事業効果・内容・スケジュール・参加人数等を具体的にご記入ください。
　　（複数年に亘る事業の場合には、その期間の計画及び当年度に係る計画に分けてご記入ください）

注　参考となる資料がある場合には添付してください。

申請者が個人の場合、本用紙を添付ください。

受付番号	

個人申請用（氏名　　）

生年月日	西暦　　年　　月　　日生		
職業（勤務先・役職）			
地域活動関連所属団体	有・無	有の場合所属団体名	
地域活動又は研究 関連経歴・実績			

収支予算書　　（単位：千円）

	科　目	予　算　額	内助成希望額	明細・積算根拠
支出	備品費			
	消耗品費			
	旅費・交通費			
	通信費			
	印刷費			
	支出合計			
収入	本件助成金			
	他団体助成金			名称：　　申請中・決定済
	参加費			
	自己資金			
	収入合計			

注 1)　収入合計＝支出合計、本件助成金＝内助成希望額合計となるように記入してください。
注 2)　見積書・パンフレット等金額の分かる資料がある場合は、添付してください。
注 3)　支出のうち大きな費用（支出全体の 1/3 以上を目処）となる場合は、その費用につき別紙でご詳細にご説明下さい

申請者が団体の場合、本用紙を添付ください。

受付番号	

団体申請用（団体名　　）

設立年月日	
所属員・会員数	
主な事業内容	
本年度予算規模	
主な事業実績	

収支予算書　　（単位：千円）

	科　　目	予　算　額	内助成希望額	明細・積算根拠
支出	備品費			
	消耗品費			
	旅費・交通費			
	通信費			
	印刷費			
	支出合計			
収入	本件助成金			
	他団体助成金			名称：　　申請中・決定済
	参加費			
	自己資金			
	収入合計			

注 1)　収入合計＝支出合計、本件助成金＝内助成希望額合計となるように記入してください。
注 2)　見積書・パンフレット等金額の分かる資料がある場合は、添付してください。
注 3)　支出のうち大きな費用（支出全体の 1/3 以上を目処）となる場合は、その費用につき別紙でご詳細にご説明下さい。

助成決定となった場合の助成金振込口座

≪注意①≫口座情報に間違いがあると、助成金の振込が大幅に遅れることがあります。
≪注意②≫ゆうちょ銀行をご指定の場合、支店名欄には振込用の店名（3 桁の漢数字）、口座番号欄には 7 桁の振込口座番号をご記入ください。

お振込先								（○をおつけください） 銀行 信用金庫 信用組合 農協						支店 出張所 営業部
預金種別	（○をおつけください） 普通 その他（　　）							口座番号						
お受取人 フリガナ	●フリガナは、1 つのマスに一文字ずつご記入ください。●カタカナ左づめでご記入ください。													
お受取人 口座名義														

【ご留意事項】
助成金受取口座が法人名の場合、法人名の他、代表者の肩書や代表者名までの記載が必要です。その場合、洩れなく正確にご記入ください。
不明な場合は、口座を開設した金融機関にご確認ください。

（※）この申請でご提供いただく氏名・住所等の個人情報については、当基金の助成事業のためのみに使用します。

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意

私（法人の場合は、当該法人の役員等を含みます。）は、次の①の各号に掲げる者もしくは②の各号のいずれかに該当し、もしくは③の各号のいずれかに該当する行為をし、または①もしくは②にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、通知により貴公益信託からの助成金・奨学金等の交付が廃止されても異議を申し立てず、既に貴公益信託から受給した助成金・奨学金等の全額を直ちに貴公益信託に返還いたします。また、これにより手数料、費用、損害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

①現在、次の各号に掲げる者（以下これらを「暴力団員等」という。）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
A.暴力団
B.暴力団員
C.暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者
D.暴力団準構成員
E.暴力団関係企業
F.総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
G.その他前各号に準ずる者

②現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
A.暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
B.暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
C.自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
D.暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
E.役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。
A.暴力的な要求行為
B.法的な責任を超えた不当な要求行為
C.取引に関して、脅迫的な行為をし、または暴力を用いる行為
D.風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴公益信託の信用を毀損し、または貴公益信託の業務を妨害する行為
E.その他前各号に準ずる行為